

成長の軌跡

平成初期のバブル崩壊以降、不良債権処理や生き残りをかけた銀行再編の荒波を乗り越え、着実な成長を続けてきました。常に次代をリードしチャレンジを続けてきたカルチャーは今も脈々と受け継がれ、失敗を恐れない企業風土や、業界に対する高い目利き力・課題解決能力といった、FFGの強みにつながっています。

FFG設立以降、助走・加速・飛躍的成長ステージの中で、各行のブランドを維持しながら、事務・システム、商品・サービスといった内面を共通化するFFG特有の経営スタイルを確立しました。2016年4月からは、次の10年間を見据えた進化のステージに入り、新たな成長に向けた取り組みを展開しています。



成長の軌跡



培ってきた強み

失敗を恐れない企業風土

クリエイティブでチャレンジングな企業風土と、それを許容できる決断力こそが、他社にはないFFGの強みです。これは、バブル崩壊後の不良債権との訣別やそのノウハウを活用した経営統合、次代を切り拓く新しい分野への取り組みといった前例のない戦略オプションに積極的にチャレンジしてきたことで築かれたものです。

●不良債権処理

2001.3 福岡銀行で1,750億円の貸倒引当金計上(768億円の赤字決算)→翌年以降V字回復
会社分割(不良債権比率5%台→2%台)

●経営統合

2007.4 熊本ファミリー銀行(現熊本銀行)
2007.10 親和銀行 } 2020.10合併(十八親和銀行誕生)
2019.4 十八銀行 }

●新たな取り組み

2016.4 iBank事業(提携金融機関12行)
2021.5 みんなの銀行サービスイン

高度かつ多様な人財

これまで取り組んできたさまざまな戦略オプションを通じて、高い専門性と多様なスキルを有する人財の育成に努めてきました。中でも、事業再生で培ってきた業界に対する目利き力や課題解決能力が、FFGの競争力の源泉となっています。

また、専門人財への投資を積極的に行うとともに、性別や年代を問わず多様な人財が活躍できる環境づくりに注力しています。

●専門人財の育成・採用

FP1級相当所有者数：448人(2022年9月末時点)
キャリア採用者数：46人(2021年度)
デジタル人財在籍者数：299人(2022年3月末時点)

●自律的な人財の育成

キャリアチャレンジ応募者数：282人(2021年度)
次世代リーダー育成プログラム

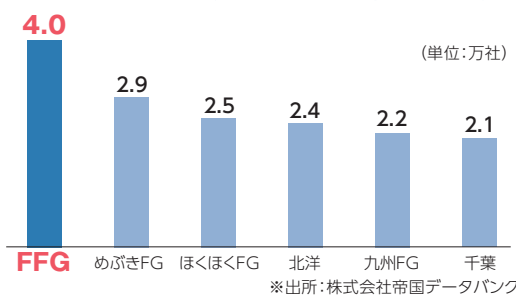
●DE&I推進

女性役職者数：427人(2022年3月末)
男性の育児休業取得率：70.7%(2021年度)

確固たる営業基盤

法人のお取引先が抱えるニーズの把握や課題解決に注力するとともに、個人のお客さまに対する充実した商品ラインアップや利便性の高いサービスの提供を通じて、法人・個人ともにお客さまから高い支持を獲得しています。営業基盤は、地銀トップクラスを誇ります。

- 個人顧客数：約655万人(九州人口の約5割)
- 法人取引先数：約28万先(九州事業所数の約4割)
- メインバンク取引社数：約4.0万社(地銀トップ)



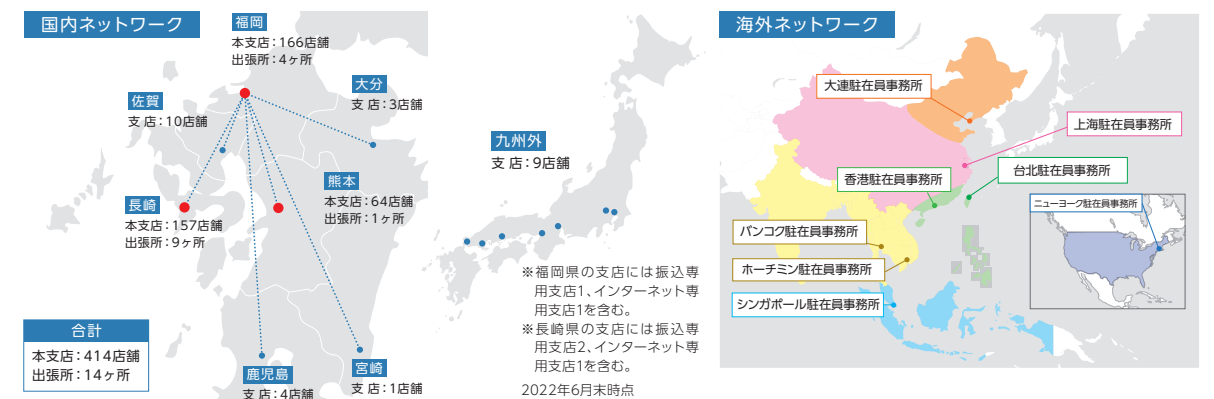
シングルプラットフォーム・マルチブランド

福岡・熊本・長崎の地域のお客さまに、古くから親しまれてきた各行のブランドを維持しながら、一方で、事務・システムや商品サービスといった内面を共通化することで、規模の利益と効率性を同時に追求できる、地方銀行の経営統合に最も適した経営スタイルを確立しています。また、国内初のデジタルバンクであるみんなの銀行は、FFGのガバナンスやリスク管理の下で、全国のお客さまにユニークなサービスを提供しています。



広域かつ稠密なネットワーク

九州を一つの経済圏と捉え、マザーマーケットである福岡・熊本・長崎を中心に、九州全域を継ぎ目なくカバーする「広域展開型地域金融グループ」です。海外には、アジアを中心に8拠点の駐在員事務所を有し、海外ニーズにも対応できるサポート体制を構築しています。



グループ総合力

全22社の関連会社を有し、証券・保険・コンサルティングをはじめ、マーケティングやベンチャー支援といったお客さまのあらゆるニーズにお応えできる総合金融グループです。各銀行や関連会社を含めたグループ全体最適の考えのもと、グループ体での運営体制を構築しています。



九州のポテンシャル

九州は人口や面積、域内総生産等において全国の1割程度の経済規模を誇ります。FFGの営業地盤である福岡・熊本・長崎の各県においては、足元、官民一体となった大型開発による経済への波及効果や、コロナ禍で消失していたインバウンド需要の回復が期待されています。また、脱炭素化の動きが加速している半導体・自動車の生産拠点が多数集積し、再エネ発電量が日本の中でも比較的豊富であることから、脱炭素の世界的な潮流にも乗りやすい地域です。

多方面で高いポテンシャルを有する魅力的なマーケットの中で、FFGのプレゼンスを発揮し、地域経済発展に貢献してまいります。

長崎

100年に1度の 変革期を迎える長崎市

十八親和銀行の営業地盤である長崎県は、他県に先行して人口減少が進んでおり、特に他地域への転出による「社会減少」が課題となっています。そのような中で、2022年9月に長崎駅と佐賀県武雄温泉駅を結ぶ西九州新幹線が開業し、沿線地域では来訪者の増加や宿泊施設稼働率の上昇等、プラスの影響が見えてきました。西九州新幹線の開業と合わせて、長崎駅周辺では「100年に1度」といわれる大規模な開発が進み、駅直結の複合ビルには九州初となる「マリオットホテル」の出店が予定されています。また、大型コンベンションホール「出島メッセ長崎」の開業に伴い、閣僚級国際会議や大規模ビジネスイベントの誘致も進んでいます。

通販大手の株式会社ジャパネットホールディングスは、長崎駅西口にて「長崎スタジアムシティ(サッカースタジアムを中心にアリーナ・オフィス・商業施設・ホテルなどを備える大型複合施設)」の開発を進めています。FFG傘下の長崎経済研究所の試算では、本事業の経済波及効果を年間約160億円と見込んでおり、長崎県経済に与える影響は大きく、西九州新幹線の開業効果と掛け合わせることで、全国から長崎への人の流れが創出されていくと考えています。

その他、長崎市では、ポストコロナの外国人観光客増加を見据えた長崎港の「2バース化(大型クルーズ船が2隻同時に接岸)」を進めており、世界の成長センターであるアジアの活力を最大限取り込むことも期待されています。

長崎の都市機能強化や雇用の場の創出により、若年層の県外流出を防ぎ、経済を活性化させていくために、FFGが主体的に関与し、長崎県経済の持続的な成長に貢献してまいります。

福岡

人口増加数・増加率・若者割合が No.1の福岡市

福岡銀行が本店を置く福岡市は、居住地としての住みやすさ、商業施設がもたらす集客機能、活発な創業、アジアとの近接性に強みを持ちます。福岡市が進める再開発プロジェクト「天神ビッグバン(国家戦略特区の枠組みを活用した高さ制限緩和により、民間ビルの建替を促進し、天神地区に新たな空間と雇用を創出するプロジェクト。2026年までに50棟を超える開発が予定されており、年間8,500億円の経済波及効果を見込む)」等の都市開発や、福岡市営地下鉄七隈線の延伸、福岡空港の滑走路増設などにより、利便性や都市の魅力はさらに高まっていくことが期待されています。

また、福岡市を国際金融都市とすることを目指し、外資系金融機関などの誘致を推進する「TEAM FUKUOKA(チーム福岡)」が設立され、企業誘致が加速する中で、シンガポールのフィンテック企業M-DAQ(企業価値10億ドル超のユニコーン企業)の進出も決定しました。

FFGでは、「天神ビッグバン」エリア内にて、九州初のラグジュアリーホテルとなる「ザ・リッツ・カールトンホテル」を含む大型複合施設「福岡大名ガーデンシティ」の開発に地域金融機関として積極的に関与しており、資金調達面のほか、当該施設の一部で予定されているスタートアップ支援施設のデザインやソフトの設計、コ・ワーキングスペースの設置等にも携わっています。今後も福岡市が企業や人材の交流など、世界や地域との多様な交流拠点に発展することを目指して、FFGの多様なソリューションを提供してまいります。

熊本

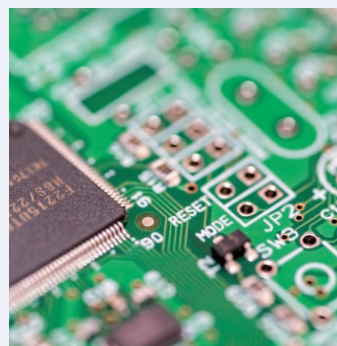
TSMC進出を機に 「シリコンアイランド九州」へ

九州は1960年代以降、半導体工場が集積し「シリコンアイランド」と呼ばれてきましたが、2000年頃をピークに、国際競争の激化や海外への生産移管、拠点の再編、撤退によって生産規模は縮小していきました。しかし、足元では半導体の受託生産で世界最大手の台湾TSMCの熊本県への進出が決定したことを機に、産学官連携の推進組織がつくられるなど、九州全体で半導体産業再興の機運が高まっています。

TSMCの新設工場は熊本空港から車で15分ほど、熊本市の中心部からも車で30分ほどの熊本県菊池郡菊陽町に位置しています。2022年4月に着工、2025年の量産開始、投資総額は約1兆円、従業員数は1,700人(うち1,200人は地元での採用)が計画されています。

菊陽町では2022年の基準地価が工業地で31.6%、商業地で13.6%、住宅地で7.7%上昇し、周辺部では既に人口も増加傾向にあります。空港コンセッション、JRの延伸など、建設業における工事の受注増加のほか、人口増加に伴って医療・小売・飲食・サービス等、さまざまな業種において需要の拡大が見込まれており、FFGのビジネスにおいてポテンシャルの高いエリアであると認識しております。

熊本県を営業地盤とする熊本銀行では自治体、大学等との人材交流、プロジェクトチームの組成により支援体制を強化しています。インフラ整備等の公共工事や関係するサプライチェーンの工場新設、増設による設備投資需要の取り込みに加えて、雇用に係るUIJターンのニーズや住居確保に伴う不動産需要の増加等が見込まれる中で、ファイナンスやビジネスマッチング、街づくりの観点からも積極的に支援していく方針です。



価値創造プロセス

FFGはサステナビリティ方針のもと、これまで培ってきた強み（財務資本・非財務資本）や技術革新を利活用しながら事業活動を展開（ステークホルダーへの価値提供）し、経済的・物質的・精神的に豊かで持続可能な地域社会の実現

に貢献していきます。長期ビジョン2030で目指す豊かな地域社会の実現に向けて「地域成長への貢献」と「FFGの成長」「個人（従業員）の成長」の好循環を創出していくことがFFGのサステナビリティ経営です。

